

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体(直接/間接)	岩泉町(直接)		
総交付対象事業費	109,132(千円)	全体事業費	179,778(千円)		
事業概要					
<p>災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。</p> <p>なお、当該事業は「岩泉町復興計画(基本計画)」P12の「1生活の再建」「(1)住宅の確保」に記載のある復興に向けての対策に基づいて行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業①(小本駅周辺)が完了し事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、本事業へ37,700千円(国費:H23 予算 32,987千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は109,132千円(国費95,490千円)から146,832千円(国費128,477千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)</p> <p>D-20-1 都市防災総合推進事業(小本駅周辺)が完了し事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、本事業へ20,606千円(国費:H23 予算 18,030千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は146,832千円(国費128,477千円)から167,438千円(国費146,507千円)に増額。</p> <p>(全体事業費の変更)(平成30年1月17日)</p> <p>近傍家賃等の精査結果を踏まえ、全体事業費を251,138千円から238,650千円に見直した。</p> <p>また、管理開始後5年経過による補助率の変更に伴い、見直し後の全体事業費238,650千円から補助率変更分(D-5-2)に相当する69,205千円を差し引いた169,445千円が全体事業費となる。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)</p> <p>平成31年度事業費として、事業が完了し事業費が確定したD-4-1 災害公営住宅整備事業①(小本駅周辺)の執行残2,705千円(国費:H23 予算 2,366千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は167,438千円(国費146,507千円)から170,143千円(国費148,873千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和2年1月10日)</p> <p>令和元年度事業費として、事業が完了し事業費が確定したD-1-2 道路事業(集団移転地幹線道路)の執行残10,522千円(国費:H23 予算 8,943千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は170,143千円(国費148,873千円)から180,364千円(国費157,816千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和3年1月12日)</p> <p>事業が完了し事業費が確定したため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業に執行残の一部586千円(国費:H24 予算 512千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は180,364千円(国費157,816千円)から179,778千円(国費157,304千円)に減額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					

当面の事業概要

(平成 25 年度～令和元年度)

家賃低廉化に要する費用の補助

平成 25 年度分	7,048 千円 (森の越団地)	実績
平成 26 年度分	33,164 千円 (森の越団地・小本団地)	実績
平成 27 年度分	34,554 千円 (森の越団地・小本団地)	実績
平成 28 年度分	35,307 千円 (森の越団地・小本団地)	実績
平成 29 年度分	32,017 千円 (森の越団地・小本団地)	実績
平成 30 年度分	25,347 千円 (森の越団地・小本団地)	実績 (実績額を修正)
令和 元年度分	12,282 千円 (森の越団地・小本団地)	実績 (29、30 年度一般化遡及分を含む)
計	179,719 千円	

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅を失った被災者に対する支援として、災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	岩泉町		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費	32,889 (千円)		全体事業費	39,054 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減を図る。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) D-20-1 都市防災総合推進事業 (小本駅周辺) が完了し事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、本事業へ 2,881 千円 (国費 : H23 予算 2,160 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 30,000 千円 (国費 22,500 千円) から 32,881 千円 (国費 24,660 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) H31 年度事業費として、事業が完了し事業費が確定した D-20-1 都市防災総合推進事業 (小本駅周辺) の執行残から 2,602 千円 (国費 : H23 予算 1,951 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 32,881 千円 (国費 24,660 千円) から 35,483 千円 (国費 26,611 千円) に増額。</p> <p>【第 26 回追加】 R2 年度事業費を確保するため、所要額を追加申請。これにより、交付対象事業費は、35,483 千円 (国費 26,611 千円) から 38,372 千円 (国費 28,777 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 3 年 1 月 12 日) R2 年度事業費として、事業が完了し事業費が確定した D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業の執行残から 682 千円 (国費 : H24 予算 512 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 38,372 千円 (国費 28,777 千円) から 39,054 千円 (国費 29,289 千円) に増額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度～令和 2 年度>					
家賃低減に要する費用の補助					
平成 25 年度分	950 千円	(森の越団地)		実績	
平成 26 年度分	6,268 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 27 年度分	6,456 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 28 年度分	6,936 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 29 年度分	6,271 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 30 年度分	5,999 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	(実績額を修正)
令和 元年度分	3,464 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
令和 2 年度分	2,710 千円	(森の越団地・小本団地)		見込	
	計				39,054 千円

東日本大震災の被害との関係
---------------

東日本大震災により住宅を失った被災者のうち、特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。
---

※区域の被害状況も記載して下さい。
-------------------

関連する災害復旧事業の概要
---------------

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。
-------------------------

関連する基幹事業
----------

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性
-----------

--